

平成24事業年度業務実績報告書の概要

世界を視野に 地域から始めよう



目 次

1. 大学の基本的な目標	1
2. 大学の概要	2
3. 教育研究等の質の向上の状況	
(1) 教育の質の向上に関する取組	3
(2) 学生支援の充実に関する取組	7
(3) 研究の質の向上に関する取組	9
(4) 社会との連携や社会貢献に関する取組	13
(5) 国際貢献に関する取組	17
(6) 附属病院に関する取組（教育・研究面、診療面、運営面）	19
(7) 附属学校園に関する取組	25
4. 業務運営・財務内容等の状況	
(1) 業務運営の改善及び効率化の重点的な取組	26
(2) 財務内容の改善の重点的な取組	27
(3) 自己点検評価及び情報提供の重点的な取組	28
(4) その他業務運営の重点的な取組	29
5. 戦略的・意欲的な計画の取組状況	
(1) アジア地域における産業動物防疫国際拠点創成の推進	31

1. 大学の基本的な目標

宮崎大学は、「世界を視野に 地域から始めよう」のスローガンのもと、変動する時代並びに多様な社会の要請に応え、人間性・社会性・国際性を備えた専門職業人を養成し、有為の人材を社会に送り出す。国際的に通用する研究活動を積極的に行い、その成果を大学の教育に反映させるとともに、地域をはじめ広く社会の発展に役立てる。人類の福祉と繁栄に資する学際的な生命科学を創造するとともに、生命を育んできた地球環境の保全のための科学を志向する。



学長
菅沼龍夫

【教育】

共通教育、専門教育及び大学院教育を通して、本学の教育目標に掲げる「人間性」、「社会性・国際性」、そして「専門性」を培う教育を実施し、その質の向上を図るとともに、多様な地域社会の要請に応えることのできる有為の人材を育成する。

【研究】

諸学の連携・融合による特色ある研究を通して、国際的に通用する研究活動を積極的に行い、地域から世界へ発信できる高度な学術研究を推進する。

【社会貢献】

宮崎県、県工業会、JA宮崎経済連等との連携により、地域社会から信頼される高等教育機関として、教育・研究の成果を活用し、地域社会問題の解決に努めるとともに、広く生涯学習の機会を提供し、積極的に地域に貢献する。また、宮崎県やJICA等との連携を強化し、国際社会に貢献する。

【医療】

宮崎県で唯一の特定機能病院として、機能を強化し、患者に分かりやすい診療体制や患者のアメニティーに配慮した病院再整備を行うとともに、地域社会から信頼される大学病院としての医療を実践する。

2. 大学の概要

(1) 学部等の構成

学 部 : 教育文化学部、医学部、工学部、農学部

研 究 科 : 教育学研究科、医科学看護学研究科、工学研究科、農学研究科、
医学獣医学総合研究科、農学工学総合研究科

別 科 : 畜産別科

附属施設等 : 図書館、産学・地域連携センター、教育・学生支援センター、
フロンティア科学実験総合センター、国際連携センター、
産業動物防疫リサーチセンター、安全衛生保健センター、情報統括機構(情報基盤センター)

教育文化学部附属 : 教育実践総合センター、幼稚園、小学校、中学校

医学部附属 : 病院

農学部附属 : フィールド科学教育研究センター、動物病院、農業博物館



(2) 学生数及び教職員数(平成24年5月1日現在)

学 生 数 : 学部学生 4, 775人(36人)、大学院生 753人(64人) 注:()内は外国人留学生で内数

教 職 員 数 : 教員652人、職員743人



木花キャンパス



清武キャンパス

3. 教育研究等の質の向上の状況

(1) 教育の質の向上に関する取組

- 1) 学部の学科・課程及び研究科の専攻毎に、ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)と、それに沿ったカリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)が適切に定められていることを確認。更に、アドミッション・ポリシー(入学者受入の方針)の点検を行い、適切に定められ公表していることを確認。
- 2) 各学部・共通教育で開設している授業科目の分類を行い、カリキュラム・マトリックスを作成。更に、大学の教育目標で培う能力としている「人間性(倫理性など)や社会性・国際性(課題解決能力やコミュニケーション能力など)」について各カリキュラム・授業内容を調査・分析。これらの能力を身につけさせる科目群を明確化し、Grade Point Average (GPA)を含む成績評価指標により学習到達度を把握する方法を検討。指標作成の方向性を提示。
- 3) 教育の質の保証を行うFD/SD活動を計画し、ティーチングポートフォリオ、学習調査、アクティブ・ラーニング及びグローバル人材育成の研修を5回実施。また、各学部等でも教育改善に向けた数多くのFD研修会を実施。
- 4) 新入生を対象とする学習調査(学習カルテⅠ)及び卒業年次生を対象とする学習調査(学習カルテⅡ)を実施。その結果を全学及び学部FD研修会で報告し、教育改善を提言。学生指導に関する議論を実施。
- 5) アクティブ・ラーニングを授業に取り入れる取組を各学部で実施。特に、医学部は、クリッカーを使用した双方向対話型授業を複数科目で開始。工学部は、各学科がアクティブ・ラーニングを行うエンジニアリング・デザイン科目について調査し、実験・実習をはじめ相当数の科目でのアクティブ・ラーニング実施を確認。教育文化学部・工学部は、アクティブ・ラーニングのフォーラムや体験実習など、教員が授業で実践できるFD研修を実施。



FD/SD研修会の様子

- 6) 【教育文化学部学校教育課程】課題解決能力を持った教員を養成するために、履修カルテを本格的に導入し、学習ステージごとに学習の成果と課題を確認し、教員が指導する体制を整備。
- 7) 【教育文化学部学校教育課程】「教職実践演習(平成23年度開講)」の実施方法を点検して、将来教員となる学生の現時点における課題を明らかにし、その解決のための取組を学生一人一人が特定の書式でレポートする方法に改善。
- 8) 【医学部】医学科5年生の臨床実習において、新たに「地域医療・医療コミュニケーション」コースを開設し、巡回診療、在宅診療の実習を追加。また、一貫した基礎研究者育成を行うために基礎医学研究者育成コース運営委員会を立ち上げ、平成25年度からの「医学研究者育成コース」開設を決定。
- 9) 【医学部】複眼的視野を持つ国際的医療人の育成を目指し、1年次より卒後研修までを視野に、専門的かつ実践的な医学英語教育「EMP (English for Medical Purposes)」、「ENP (English for Nursing Purpose)」を継続実施。EMPを受講してきた学生を、医学科6年次「クリニカル・クラークシップ」においてプリンス・オブ・ソンクラ大学(タイ)に3名、カリフォルニア大学アーバイン校(米国)に2名派遣。また、ENPを受講してきた学生を、看護学科4年次「総合実習」においてプリンス・オブ・ソンクラ大学に5名派遣。クリニカル・クラークシップおよび総合実習は正規カリキュラムであり、海外実習においても単位取得が可能。
- 10) 【医学部】医学科3年次の「研究室配属(演習)」において、学内の各研究室に加え、海外協定校での実習および単位取得が可能となり、プリンス・オブ・ソンクラ大学(タイ)に3名、上海交通大学(中国)に4名、キャリア大学(イタリア)に2名を1ヶ月間派遣。また、プリンス・オブ・ソンクラ大学から1名、上海交通大学から4名の学生を受入。

- 11) 【工学部】学生自身による学習・教育目標達成度の点検・評価と教員による履修・学習指導の充実を実現するために、「キャリア支援システム」を本格運用。学生個人の履修成績平均やGPAをグラフ等で表示して点検させ、学生自己点検コメント欄と教員コメント欄を使う履修指導を実施。
- 12) 【農学部】連携教育プログラム「畜産基地を基盤とした大学間連携による実践型適正家畜生産技術者養成教育」の一環として、適正家畜生産規範学の講義・実習を実施。外部評価にて、国際的規範に沿った家畜生産システムを学べる内容に高い評価。
- 13) 【農学部】東京大学及び大阪府立大学と獣医学教育の連携協定を締結。東京大学とは、教員の相互派遣及びテレビ会議システムの利用による連携教育で講義(2時間×9)及び実習(3時間×30)を、大阪府立大学とは、教員、学生の移動及びテレビ会議システムの利用による連携教育で講義(2時間×2)及び実習(3時間×15)を実施。



獣医学教育連携協定の締結
大阪府立大学と(左)
東京大学と(右)

14) 【農学部】文部科学省特別経費「International GAP(国際的適正農業規範)対応の食料管理専門職業人の養成」を積極的に展開。日本GAP協会の協力のもと、「GAP指導員講座」を開講した結果、日本の大学では初めて在学中の学生37名が日本GAP協会からJGAP指導員資格を授与。

15) 【医科学看護学研究科】文部科学省大学間連携共同教育推進事業「地域の医療現場と協働したサービス・イノベーション人材の育成」に採択。医療に変革をもたらす医療サービス・イノベーションを主導する人材育成プログラム創成に取り組むため、宮崎大学医学部(医療情報学)、久留米大学医学部(医療統計学)及び北陸先端科学技術大学院大学(知識科学)が連携。

16) 【農学研究科】生物遺伝資源教育の国際的展開を目指す「遺伝資源専門技術者養成プログラム」を実施。その中間評価結果を反映して、海外若手教員に対して技術者養成プログラムを実施し、自国に帰国して技術者養成が行える体制を構築。

17) 【医学獣医学総合研究科】夜間履修制度・長期履修制度を設け、様々な学習履歴や経歴を持つ、学生や社会人の受入を可能にし、また職業を有する学生に対応するために休日授業を実施。その結果、夜間履修生16名が入学(うち3名が長期履修制度を利用)。研究科全体では学生総数73名のうち、夜間履修生は45名(うち15名が長期履修制度を利用)。



GAP指導員合格証伝達式(37名の学生)

(2) 学生支援の充実に関する取組

- 1) 学生相談等の対応組織として、月1回開催している学生支援カンファレンス(教育・学生支援センター、学生支援部、安全衛生保健センター)に、各学部の学生支援担当を加えて連携を強化。
- 2) 副学長や各学部担当副学部長等をメンバーとする「障がい学生修学支援連絡会」を新設し、積極的な修学・生活支援の推進、情報共有及び連携を強化。その成果として、支援を必要とする学生をより多く見出すことに成功。
- 3) FD/SD研修として、「発達障害支援を考える」等をテーマに教職員対象の学生支援フォーラムを年3回開催。更に、県発達障害者支援センター専門職員による訪問相談窓口を開設し、月1回のペースで学生からの相談を受ける体制を整備。
- 4) 附属図書館に自主的な学習を支援する学びの場「ラーニングコモンズ」として、可動式の机・椅子を木花キャンパス本館に136席、清武キャンパス分館に90席を配置。更に視聴覚機器等を設置し、共同学習やプレゼンテーションなどに利用できる環境を整備。



ラーニングコモンズ

- 5) 大学院等へ入学を希望する留学生を増やす取組として、平成23年度に引き続きサマープログラムを実施し、32名の学生を受入。また、日本学生支援機構の留学生交流支援制度(ショートステイ・ショートビジット)プログラムにも採択され、サマープログラムの参加者に奨学金を支給し支援。
- 6) 大学間交流協定校〔南京農業大学(中国)、順天大学校(韓国)〕と「異文化交流体験学習」を引き続き実施。
- 7) 英語学習プログラムの成績優秀者7名をフィリピンの語学学校に短期留学させて国際性豊かな学生を育成するという新規事業を実施。更に、留学や海外実習を希望する学生を対象に、TOEFL対策講座と留学英語基礎講座の2講座から成る留学英語対策プログラムを開講。
- 8) 【農学工学総合研究科】学生の国際経験を豊かにするため、学内の戦略重点経費を得て、海外大学との学生の国際研究交流に係る経費を支援するプログラムを充実。国際会議出張経費補助で16件、英語論文添削経費補助で13件の支援を実施。その成果として、学生が国際学会でポスター賞を受賞。



サマープログラムを開催



異文化交流体験学習を実施

(3) 研究の質の向上に関する取組

- 1) テニュアトラック推進機構所属の4名のテニュアトラック教員に対して、研究教育分野毎のコーディネーター1名及びトロイカサポーター3名体制による指導助言を実施。テニュアトラック教員に、本学からの50万円を含め1名あたり年間500万円(平成24年度採用者はスタートアップ経費500万円を含めた1,000万円)の研究費を配分。
テニュアトラック教員2名が文部科学省科学技術人材育成費補助事業「テニュアトラック普及・定着事業(個人選抜型)」に採択され、5年間にわたり、研究資金の上乗せ受給が決定。
- 2) 男女共同参画を推進するため、出産・育児・介護に伴う研究者に対する研究補助者雇用経費の支援を実施。
また、研究者支援として、きッズサマースクール(学童保育)を開催。
- 3) 大型研究プロジェクトとして、大型の科学研究費補助金や外部資金を獲得し、以下の研究を推進。
 - ・「テニュアトラック普及・定着事業」等若手研究者支援5件
 - ・「肥満におけるエネルギー代謝調節ペプチドの病態生理学的意義の解析」等生理活性物質の探索2件
 - ・「宮崎県全体をフィールドとする、がんコホート研究」等臨床開発研究6件
 - ・「人獣共通感染症および越境感染症制圧のための研究・人材育成ネットワークの構築」等人獣共通感染症2件
 - ・「ミヤコグサ・ダイズリソースの国際的拠点整備―収集・保存・提供―」生物遺伝資源1件
 - ・「高機能触媒反応によるバイオマス資源のバイオ燃料及びバイオ有価物への変換プロセスの開発」等
バイオマス／資源再利用3件
 - ・「チベット―トランスヒマラヤ高山草原における生態系保全型放牧システムに関する研究」等国際連携3件
 - ・「ウサギを用いたiPS細胞融合(完結型)評価系の確立」iPS細胞と生命機能1件

4) 【医学部】文部科学省特別経費(大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実)「ATL対策宮崎モデルの確立に向けて」採択。これまでの成人T細胞白血病(Adult T-cell Leukemia ; ATL)とその原因ウイルス(Human T-cell Leukemia Virus type 1 ; HTLV-1)に関する研究の成果を活かして、南九州を中心に108万人現存するHTLV-1キャリアの発症予防対策やATLに対する新規治療法の開発、診療科の枠を越えた診療体制の構築、並びにATLを総合的に診療できる高度臨床医の育成を目指すATL研究診療教育拠点「宮崎大学HTLV-1/ATL総合診療教育ファシリティー」を整備。

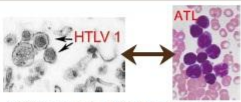
5) 外部資金による研究者交流・共同研究として、日本学術振興会二国間交流事業共同研究で「腸管出血性大腸菌(EHEC)ISフィンガープリンティングシステムの開発」(新規)及び「マンゴーにおける遺伝資源と栽培様式の差異を利用した育種研究の新たな展開」(継続)の採択を受けて研究を推進。

6) 【医学獣医学総合研究科】日本学術振興会頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム「人獣共通感染症および越境感染症制圧のための研究・人材育成ネットワークの構築」により、本学准教授1名を英国及び米国に、助教1名をデンマークに派遣し、共同研究を推進。

来聴
大歓迎

宮崎大学医学部市民公開講座

HTLV-1感染症からATL



宮崎にみられる特殊な感染症から白血病への理解を深めましょう。一般の方々を対象に市民公開講座を行います。さらに療養中の患者さん、ご家族の方、あるいは自分も感染しているのではと心配の方など、**無料で個別相談を受け付けます。**多くの方々の参加をお待ちしております。

*事前の予約は不要です。なお席に限りがありますので、ご了承ください。開場は13:30です。

場所
JR宮崎駅構内
宮崎商工会議所コンベンションホール
KITENビル8階大会議室



入場無料
どの席でも途中からの参加もできます。

○お車でお越しの場合は、KITENビル裏の無料立体駐車場「三連パーク宮崎駅西口」等をお使いください。

第1回 10/13 土	第2回 10/27 土
14:00~15:15 宮崎大学医学部 内科学講座感染症内科・教授 下田 和哉 講演 成人T細胞白血病(ATL) ●感染=発病なの? ●検診は必要? ●ベストな治療は? 15:15~16:00 無料個別相談会 担当: 下田和哉、日高智雄、久高木南子 (宮崎大学医学部附属病院)	14:00~15:00 宮崎大学医学部 生殖発達医学講座産婦人科・准教授 児玉 由紀 講演 周産期医療とウイルス(HTLV-1)母子感染 15:00~16:00 宮崎大学医学部 小児科学科主幹・教授 森内 浩幸 講演 九州に根付く白血病ウイルス HTLV-1: 母子感染をどう防ぐ? 16:00~16:30 無料個別相談会
第3回 11/10 土	第4回 11/24 土
14:00~15:00 宮崎大学医学部 皮膚泌尿科皮膚科学・教授 瀬戸山 充 講演 HTLV-1と皮膚病 15:00~16:00 宮崎大学医学部 内科学講座感染症内科・教授 岡山 昭彦 講演 HTLV-1感染とは? 16:00~16:30 無料個別相談会	14:00~15:00 宮崎大学医学部 細胞制御学講座生化学・教授 森下 和広 講演 HTLV-1感染からATLの発生 15:00~16:00 宮崎大学医学部 免疫学講座免疫学・教授 出雲 周二 講演 HTLV-1とHAM 16:00~16:30 無料個別相談会

主催: 宮崎大学医学部HTLV-1/ATL診療教育センター
宮崎大学医学部細胞制御学講座
腫瘍生化学分野 森下和広

お問い合わせ
TEL.0985-85-0985
kmorishi@fc.miyazaki-u.ac.jp
ホームページ: <http://www.med.miyazaki-u.ac.jp/>

HTLV-1/ATL総合診療教育ファシリティーによる取組例
市民公開講座パンフレット

7) 「宮崎大学における研究戦略」及び宮崎県等との協定書に基づき、ビームダウン式太陽集光装置が完成。宮崎県における太陽熱・太陽光を活用した新エネルギーの拠点づくりとなる連携事業を推進するとともに、新潟大学などとの共同研究等を開始。

8) 【工学部】環境エネルギー工学研究センターを新設し、学長管理定員枠で専任教授を1名配置し、太陽光・太陽熱利用研究等の環境、エネルギー科学に関する研究の推進体制を整備。太陽熱利用プロジェクトを発足させ、研究への取組を開始。

9) 文部科学省特別経費(大学の特性を活かした多様な学術研究機能の充実)「完全非真空プロセスによる低コスト高効率薄膜化合物半導体太陽電池の開発」(平成23～26年度)でのプロジェクト研究を推進。



ビームダウン式太陽集光装置
完成式典の様子(上)
装置外観(左)



環境・エネルギー工学研究センターを設置

10) 【教育文化学部】地域の教育機関との連携による教員養成に関する研究として、教員養成機能の充実及び小中一貫教育をテーマとした研究を推進。文部科学省特別経費「小中一貫教育支援プログラムの開発と実践」を活用して、地域の教育に貢献する研究を推進するために、日本教育学会におけるラウンドテーブルを実施。また、幼小中一貫教育について学部・附属学校の共同研究の支援も実施。

11) 【産業動物防疫リサーチセンター】口蹄疫復興対策ファンド事業のプロジェクトを推進。国内外から24名の客員研究員を委嘱し、特色ある研究推進の体制を整備。

また、第2回国際シンポジウムで客員研究員と防疫情報ネットワークの構築等に関する協議を実施。

12) 【医学獣医学総合研究科】教育研究を充実させ、地域・産業界からの感染症対策等ニーズに対応するため、大型産業動物と中型実験・産業動物を取り扱える実験施設として産業動物教育研究センターを整備。疾患動物モデルの開発、人獣共通感染症対策の確立、ペプチド創薬研究の推進、高度な医師、家畜衛生・臨床獣医師育成と卒後教育などに活用。

13) 特色ある先端研究の成果として、医学部医学科北村教授が「アドレノメデュリンの発見と病態生理学的意義についての研究」で平成24年度文部科学大臣表彰科学技術賞を受賞。
農学部獣医学科村上教授が「新規摂食制御ペプチドの生理機能及び応用に関する研究」で平成24年度日本農学賞と読売農学賞を受賞。



北村教授(中央)
「文部科学大臣表彰科学技術賞」を受賞



村上教授「日本農学賞」、「読売農学賞」を受賞

(4) 社会との連携や社会貢献に関する取組

- 1) 宮崎県と「口蹄疫の防疫対策に関する協定」を締結し、口蹄疫の発生予防と発生時における迅速・的確な防疫対策を確立。

産業動物防疫リサーチセンターは、宮崎県口蹄疫メモリアルセンターで「口蹄疫からの復興企画展2012～心をついに 防ごう口蹄疫～」を開催。また、動物感染症の診断に関する卒後教育の実施及び動物感染症の先端的研究に関する公開セミナー、「産業動物従事者向け統計学入門講座」等の講習会等でも多面的に貢献。

- 2) 宮崎県の青少年の理科離れを防ぎ、理科大好き生徒を増やすための、小中高生を対象にした数多くの科学の実験や講座・講義などで科学啓発活動を継続。新たに、学生が企画・立案する「とっても元気・宮大チャレンジ・プログラム」における女子中高生対象の「サイエンス女子会～ケーキに科学トークを添えて～」等の取組も支援。みやざき元気体験プログラム(宮崎市観光協会企画)で県外高校生を対象とした「エコ学習体験(太陽光発電について学ぶ)」などを新たに実施。

- 3) 【農学部】「照葉樹林保護・復元の動態モニタリング及びシカ密度実態調査等に関する調査」検討委員会等での林業の課題解決に関する研究や環境保全に関する調査・提言が、日本では32年ぶりで5か所目となる生物圏保存地域(ユネスコエコパーク)への「宮崎県綾町」の登録に寄与。



「口蹄疫からの復興企画展2012」にて、防護服で消毒作業を体験する子供たち



「サイエンス女子会」にて、交流する参加者

4) 【教育文化学部】ユネスコエコパーク登録記念「綾町観光活性化プレゼンテーション大会」にて、「実践的コミュニティビジネス論」受講生が活性化のための観光プランを発表。

5) 【農学部】農林水産省平成 24年度新事業創出人材育成事業「みやざき新事業創出人材育成講座」に採択され、農林水産業や商工業の事業経営・展開を志している社会人等を対象とした農林水産資源を活用する新たなビジネスモデル構築ができる実践的講義を4科目(受講者数26～28名)実施。

6) 宮崎県・大分県における
血液・血管医療を中心とした
医療産業拠点づくり特区
「東九州メディカルバレー構想
特区」による産学官連携協力
事業でのプロジェクトの一環
として、医療機器産業研究会
を開催。企業の医療機器開発
の相談等に応じる「企業との
談話サロン」を宮崎県立延岡
病院内に開設。

この構想に対応して発足した
「医工連携プロジェクト」で、

「第3回医・工連携を進める講演会」や「第2回医工連携セミナー」を開催。さらに、カヌー選手の運動解析のための画像処理システム、表情筋電位を利用した車椅子の制御システム等も研究。



綾町観光活性化プレゼンテーション大会における
学生の発表の様子



宮崎県医療機器産業研究会セミナー「宮崎大学医学部附属病院 施設見学会 & 勉強会」

7) 地域社会の発展や人材育成等に寄与することを目的として、新たに日南市、日向市と、包括連携協定を締結。日向市とは、新たにブルーベリー葉に関する共同研究を実施。



自治体との包括連携協定締結(左:日南市、右:日向市)

8) 【工学部】中高の数学・理科教員と大学教員とのネットワークである「高等学校と大学との物理

教育に関する連絡会」等の定期的な開催により、理科や数学を中心とした高大連携・継続教育について意見交換や教科勉強会を実施。また、教員向け研修実習や中高での出前講義・実験等を実施。

9) 【農学部】世界規模の珊瑚礁が県南域に存在することを串間市と共に発見し、保全に関する研究を行いながら、水産・観光資源としての展開を構想。平成25年3月に、サンゴを中心とする宮崎の海の生き物や海洋環境についての市民シンポジウム「串間のサンゴ群集がもたらす豊かな生態系 ～食料・環境・保全～」を開催。



市民シンポジウム「串間のサンゴ群集がもたらす豊かな生態系～食料・環境・保全～」の様子

10) 東日本大震災からの復興協力として、平成24年度震災復興・日本再生支援事業「解体建築物および倒壊家屋廃材等がれき中に含まれるアスベストの検知支援事業」で被災地のがれき処理適正化に貢献。

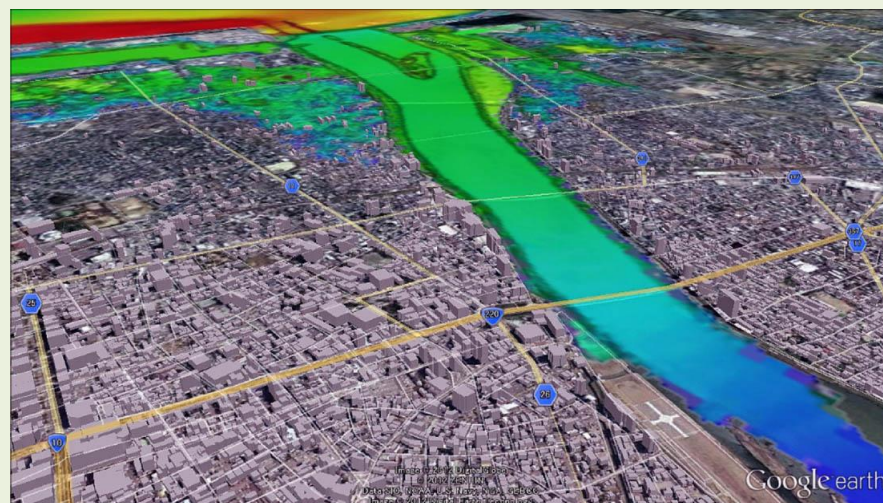
11) 【農学工学総合研究科】防災環境研究センターは、宮崎公立大学、一般社団法人みやざき公共・協働研究会との連携により、防災教本「みやざきの自然災害～地震・津波・火山・気象災害を知って備える～」を出版、県内小中学校約400校に寄贈。

12) 【農学工学総合研究科】本学共同研究グループが平成23年に発表した、東海・東南海・南海に日向灘を加えたマグニチュード(M)9の4連動地震の発生可能性とその地震により引き起こされる津波のシミュレーション結果が、県民や自治体へ広くその危険性を訴え、防災、減災への意識を高めたとして高く評価され、中心的役割を果たした防災環境研究センター長原田教授が宮崎日日新聞賞「科学賞」を受賞。



原田教授「宮崎日日新聞賞科学賞」を受賞

4連動地震により引き起こされる津波による、宮崎市内(大淀川周辺)の浸水シミュレーション結果の例



※詳細は、宮崎大学発ベンチャー企業「(株)地震工学研究開発センター」ウェブサイトに掲載
URLは http://www.eerc.co.jp/research_tsunami.html#miyazaki

(5) 国際貢献に関する取組

- 1) JICAとの継続の連携事業として、JICA地域別研修「中東地域女性の健康支援を含む母子保健方策」を実施し、アフガニスタンとパレスチナから研修生4名を受入。また、「JICAアフガニスタン国未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト(PEACE)」で農学研究科に留学生3名を受入。
- 2) 平成23年から実施のJICA草の根技術協力事業「行政主導化をめざしたインドUP州における総合的砒素汚染対策実施事業」を今年度完了。事業の妥当性・実績とプロセス・効果・持続性について、JICAから高い評価。
- 3) JICAとの新規連携事業として、産業動物防疫リサーチセンターがJICA課題別研修「口蹄疫防疫対策上級専門家育成」を実施。5ヶ国から8名の研修員を受け入れ、研修を通じて専門家人材育成を行い、アジア各国との国際防疫ネットワークを構築。
- 4) インドネシア国家開発企画庁(BAPPENAS)との連携により、平成23年度に引き続き、「官民連携による社会資本整備手法のためのOJT(On the Job Training)研修プログラム」に6名、「官民連携による社会資本整備手法のためのTOT(Training of Trainers)研修プログラム」に25名の研修員(インドネシア国行政官)が参加、国土交通省や本学において、官民連携による社会資本形成の技術を習得。



JICA地域別研修
「中東地域女性の健康支援
を含む母子保健方策」



JICA課題別研修
「口蹄疫防疫対策上級専門家育成コース」開催

- 5) 研究者交流・共同研究では、国際交流協定校の順天大学校(韓国)との間で、国際シンポジウム「Future Technology: Development and Assessment」を開催。新たに、カンザス州立大学(米国)、長沙理工大学(中国)、慶北大学校(韓国)、全北大学校人獣共通伝染病研究所(韓国)及び開南大学(台湾)と大学間学術交流協定を締結。
また、学部間では農学部と釜慶大学校(韓国)が学術交流協定を締結。
- 6) 学内の教育研究支援基金の重点配分により、海外大学との研究者交流・共同研究の充実を図るため、「TAE(Thinking At the Edge)質的研究国際シンポジウム」及び「第3回宮崎大学国際砒素シンポジウム」を開催。
- 7) 宮崎県地域留学生交流推進協議会と連携し、地域での国際交流への貢献として、「在住外国人のための防災事業」を実施。
また、地域住民との交流のための「日本語発表」及び日本での就職を希望する留学生のための「留学生のためのビジネスマナー講座」を実施。



慶北大学校と大学間学術交流協定を締結



宮崎大学国際砒素シンポジウムを開催

(6) 附属病院に関する取組

○ 教育・研究面

- 1) 山間地での医師不足や診療科の偏り問題の解消を目的に、へき地病院や診療所の勤務医をはじめとする県内の地域医療に従事する総合医を育成するため、日南市に設置される「宮崎大学医学部附属病院地域総合医育成サテライトセンター」に関する協定を宮崎県と締結。
- 2) 病院職員教育プログラムとして、患者急変に対する速やかな初期対応及び救命処置への知識と技能の向上を図る目的で、「一次救命処置(BLS)研修」を開始。全職員を対象に毎年300名が5年更新で受講する仕組みを構築。
- 3) 病院職員の自己研鑽に必要な研修プログラムとして、新たに「医療メディエーション研修」や「若手職員モチベーション」を実施し、職員研修制度の充実化を図るとともに、職員のコミュニケーション能力やモチベーションの向上に寄与。
- 4) 看護の質向上を目的に、県内の新人看護職員を対象とした基本的な臨床実践能力を獲得するための「シミュレーションで学ぶ体感型研修」を年2回実施し、50名が参加。



地域総合医育成サテライトセンターに関する協定を
宮崎県と締結

- 5) 感染制御部が中心となり、県内8病院と連携し、院内感染対策に関する合同カンファレンスを各病院と実施し、県内医療機関の感染対策に対するレベルの底上げを行う活動を開始。
- 6) 救命救急センター稼働に伴い様々な背景の患者を受け入れることから、病院職員(委託業者含む)や宮崎市消防局員を対象に、宮崎南警察署及び宮崎県警察本部から講師を招き、「患者からの暴言・暴力からの身の守り方研修」を実施。
- 7) 一般患者や医療従事者を暴言・暴力等から守るための取組として、安全対策担当官(警察OB)を1名配置し、毎日院内巡回などを実施。
- 8) 国の施策として「足腰の悪い高齢者を減らすこと」や「ロコモティブシンドロームを認知している人を増やすこと」が提示されたことから、宮崎市・近郊在住の元気で活動する高齢者を対象に運動機能評価やロコモトレーニングを3ヶ月間実施。また、県内スポーツクラブ5ヶ所でメディカルチェックや週1回(1年間)のロコモ予防教室の開催等、先進県として「ロコモコール」事業を推進。

○ 診療面

- 1) 救命救急センターを設置。医師14名、看護師47名(4対1看護体制)を配置し、病床20床で稼働率80%の実績。併せて、宮崎県ドクターヘリの運航を開始。年間の要請件数447件となり、3次救急医療機関としての高度な医療を提供。



救命救急センター開所式



救命救急センター内部

- 2) 救命救急センターの設置及び宮崎県ドクターヘリの運航により、宮崎県の救急医療体制の前進に貢献したとして、平成24年度救急医療事業功労者知事表彰を受賞。



ドクターヘリ運航開始式



ドクターヘリが活躍



3) 平成23年度の西病棟の完成に引き続き、平成24年7月に東病棟が完成し、12月から病棟が本格稼働。患者のアメニティーや医療スタッフの業務環境の改善及び患者のプライバシーに配慮した療養環境の整備(病棟の個室を35床から70床に増加)とともに、地球環境への配慮として、LED照明や高効率省エネタイプ空調、節水型便器など装備面も充実。平成18年度から7年計画で進めた病院再整備が平成24年度をもって完了。



新病棟に導入した節水型便器

- 4) 「難聴支援センター」を設置し、難聴(児)者の聞こえ障害の軽減や一般社会におけるコミュニケーション及び小児言語発達を支援する取組を実施。
- 5) 「口の健康発達ケアセンター」を設置し、口腔機能に関連する分野の専門家が連携し、口と心身の健康発達をワンストップで支援する取組を実施。
- 6) 外来受診患者を対象に「ストーマ看護外来」を開設し、認定看護師を中心に専門的なストーマケアを実施。
- 7) 入院患者全員を対象とする病棟薬剤業務として持参薬管理を重点的に行い、多くの患者の医薬品の安全管理に努めるため、全病棟に病棟薬剤師を配置。併せて、病棟スタッフの一員としてのチーム医療も実践。

○ 運営面

- 1) 臨床倫理部、臨床倫理委員会を設置し、日々の診療における臨床倫理に関する検討を組織的に行い、患者にとって最善と思われる安全・安心な医療を、公平に提供できる体制を整備。
- 2) 育児や介護等によりフルタイムで勤務できない医師、休職中の医師で復職を希望する医師、スキルアップのため専門分野以外の知識や経験を必要とする医師が離職せずに働き続けられる宮大病院キャリア支援枠(一定の医員定数枠)を10月から設定し、医師1名を採用。
- 3) 優秀人材の確保、医療技術向上を図るため、メディカルスタッフの処遇改善としての常勤化を段階的に実施し、8名を常勤化。
- 4) 質の高い医療を提供し続けるため、「病院経営方針及び平成24年度経営目標」を策定し、病院が向かうべき方向性を明確化。包括医療費支払制度(DPC)別の要因分析やクリニカルパス使用率向上に向けた取組等を実施し、平均在院日数19.1日(前年度20.6日)を実現。
- 5) ベッドコントロールナースを専従で1名配置し、3診療科の入院予定患者情報に基づく入院予定患者への連絡、特等室(3室)の入退室管理、重症個室や有料個室の入退室基準の実態調査、共通病床・小児病棟・女性病棟のベッドコントロール業務等に取り組み、在院日数短縮に効果。



医学部附属病院外観

- 6) 院内全部署の実務者レベル(病棟医長、外来医長、看護師長等)で構成する「病院連絡会議」を設置し毎月開催。会議では、診療現場の課題・意見を検討・集約し、院内の情報を周知・共有。また、診療業務実施上の課題を改善するため、実務者をリーダーにタスクフォースチームを都度立ち上げ、具体的アクションを実行。
- 7) 病院機能評価の更新審査受審と病院機能・医療の質の向上に向け、副病院長(病院機能担当)をリーダーとしたプロジェクトチーム及びワーキンググループを中心に、院内の現状を把握して改善策を提案するなど、積極的な改善活動を実施。その結果、平成25年3月に病院機能評価V.6.0に認定。



病院機能評価(Ver.6.0)に認定

(7) 附属学校園に関する取組

- 1) 「かかわる力・認識する力を高める保育・授業の改善と幼・小・中連携のあり方」を研究テーマとして、月1回のペースで教育文化学部と附属学校園の共同研究会を開催。教科の指導法等の開発に取り組み、その成果を部会毎に研究論文として発表。



教育文化学部と附属学校園の共同研究会の様子

- 2) 教育文化学部附属中学校は、総合的な学習の時間において国際理解教育を充実させた結果、JICAの「国際協力中学生エッセイコンテスト」で特別学校賞を受賞。また、教育文化学部との連携や宮崎県教育委員会等の後援を得て、運動指導研究会やソーシャル・スタディーズ・クラブ(SSC)を開催し、地域の教諭の研修の場を提供。
- 3) 附属学校園の評価に関して、平成23年度に初めて実施した学校関係者評価について課題を整理し、評価項目見直しや附属学校園の情報提供のあり方等について検討し、新たな評価票を作成し実施。その結果、保護者の学校・学級経営に対する要望や問題点が明確になり、改善に有効なデータを取得。

4. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化の重点的な取組

- 1) 産学・地域連携センター、教育・学生支援センター及び国際連携センターの各長について、それぞれ業務を担当する副学長をもって充てるようセンター規則を改正し、各センターの業務を統括する副学長の職務を明確化。
- 2) IRO特任助教のテニュアトラック中間審査で「S」評価を受けた助教を、学長管理定員枠でテニュア准教授(農学部)に昇任させ、新たに必要な教育研究分野や教育研究体制を充実。
- 3) 工学部を6学科体制から7学科体制に改組。また、工学部及び工学研究科の教員組織を見直し、学科の壁を越えた横断的で柔軟な教育研究を可能とするため、教育組織と分離した工学教育研究部を設置。
- 4) 男女共同参画推進のための「菅沼プラン」に基づいて、教員公募において「女性教職員の雇用及び活用の促進に努める」など、男女共同参画事業を推進。
また、清花アテナ男女共同参画推進室では、学童保育を新たな事業の試行として取り上げ、10日間の「宮崎大学きっずサマースクール」を開催。



男女共同参画事業
として開催した、
宮崎県知事との意見交換会



学童保育
「きっずサマースクール」開催

(2)財務内容の改善の重点的な取組

- 1) 附属病院は、平成23年度の西病棟の完成に引き続き、平成24年7月に東病棟が完成。差額病室設備を更新して差額病床の料金を改定し、平成24年7月1日から入院した患者に適用開始。平成24年7月以降の差額病床数は54床(平成24年12月以降70床)で、稼働率は86.4%、徴収率64.5%、稼働額約81百万円(前年度実績:室数39床、稼働率93%、徴収率76%、稼働額約43百万円)となり、約38百万円の増収。
- 2) 附属動物病院は、研修獣医師を2名雇用することにより、動物治療収入が前年度比約16%の増収。附属フィールド科学教育研究センターは、農産物を増産するとともに、宮崎大学生協で直接販売する等に努めた結果、農場収入が前年度比7%の増収。
- 3) 教育・研究の充実に資する大型設備の更新を図るために策定した設備等更新計画に基づき、設備等更新経費を2千万円から1億円に増額。各学部の基盤的な教育環境を整備するため、教育に必要な少額設備の更新費2千万円(5百万円×4学部)を配分。



フィールド科学教育研究センター生産物
宮崎大学牛乳(上)、宮崎大学ビーフ(下)

(3) 自己点検評価及び情報提供の重点的な取組

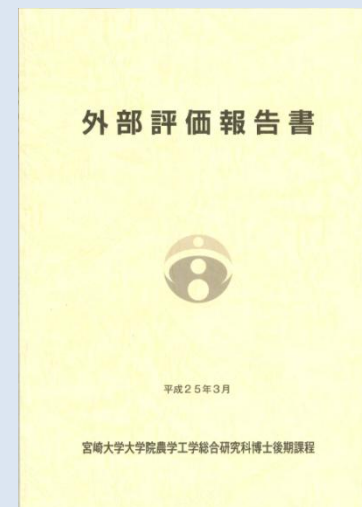
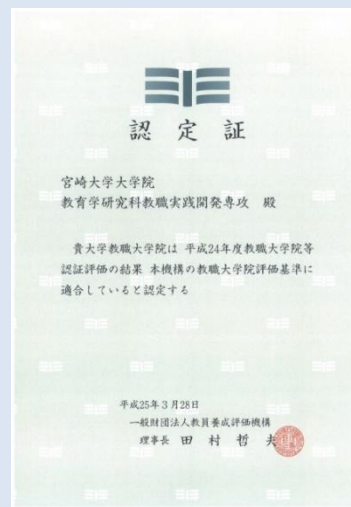
1) 【教育学研究科教職実践開発専攻(教職大学院)】
設置後の活動状況を点検・評価し自己評価書として
取りまとめ、教員養成評価機構に提出。その結果、
「教職大学院評価基準に適合」と認定。

2) 【農学工学総合研究科】平成23年度に作成した教育
研究組織の自己点検・評価報告書を基に外部評価を
実施。その結果を受け、農学と工学の融合のため、
教育内容や組織の見直しを検討。

3) 教員個人の活動を活性化し、本学の教育、研究等の
向上を図るため、教員個人評価実施計画に基づき、
教育、研究、社会貢献、管理運営及び診療等業務の
5つの領域について、教員個人の活動状況を点検・評価。

さらに、医学部、産学・地域連携センター、フロンティア科学実験総合センター及び国際連携センターで、組織的に
過去3年間の教員の活動実績に対する総合評価を実施し、ウェブサイトに公表。

4) 広報戦略を見直し、新たに「宮崎大学 広報の基本方針」として策定するとともに、広報倫理ガイドラインも策定。平
成23年度末にリニューアルしたウェブサイト、法定公開情報に加えて、数多くの大学情報を発信。



教職大学院認証評価認定(左)
農学工学総合研究科外部評価報告書(右)

(4) その他業務運営の重点的な取組

- 1) 資産の効果的・効率的な運用の観点から、附属病院の外来患者用駐車場の慢性的不足解消のため清武キャンパス既存球技場を駐車場に整備。代替施設として木花キャンパスの将来建物建設可能用地(圃場)に新しい多目的グラウンドを整備。
- 2) 東日本大震災後の電力需要ひっ迫による節電要請に協力し、省エネアクションプランを策定・実施し、エネルギー使用状況をメール配信する「見える化」により、教職員、学生の省エネルギー・節電の意識を啓発。この結果、電気使用量にて基準年(平成22年度)比4.1%減の削減効果。
- 3) 国内クレジット制度で、「太陽光発電システム導入によるCO₂削減事業」として申請。平成23年度に引き続き、国内クレジット認証を獲得。
- 4) リスクアセスメント調査・検証を行い、リスクⅢ(直ちに解決すべきまたは重大なリスクがあるもの)と評価した事項については、全学的なリスク低減措置の対応が進んでいると判断。
- 5) 大規模災害時における教職員・学生(約8,000名)の安否状況確認のため、「宮崎大学安否確認システム」を平成24年10月に導入。12月の防災訓練においてテスト運用を行い、平成25年度からの本格運用体制を整備。これに伴い、危機管理基本マニュアルに「安否確認体制」の事項を追加し、「安否確認システムポケットマニュアル」を作成して全教職員・学生に配付。
- 6) 教職員の法令遵守の啓発のため、新たに教員が教育活動を行うにあたっての規範となる「宮崎大学教育倫理綱領」を作成・周知。



新設した多目的グラウンド

7) 【教育学研究科教職実践開発専攻(教職大学院)】学校現場におけるコンプライアンス(法令遵守)体制の確立のために、教員・教育委員会関係者等を対象に「スクール・コンプライアンス研修会」を実施。

8) 個人情報保護に関する意識啓発活動として、新任教員研修会や2回の個人情報保護研修会で個人情報保護に関する規則等を周知し、情報漏えいの傾向や情報の適切管理について説明。

9) 情報リテラシー研修に情報セキュリティコースを新たに設定し、パソコンのセキュリティ対策、個人情報の取扱い等の研修を実施。
更に、情報セキュリティ対策講習会では情報セキュリティ事故が起きた時の個人情報漏えいの対応等についての研修も実施。

10) 情報基盤センターのシステムについて、セキュリティ脆弱性の外部監査を実施。



スクール・コンプライアンス研修会を開催

5. 戦略的・意欲的な計画の取組状況

(1) アジア地域における産業動物防疫国際拠点創成の推進

- 1) 平成24年9月に第2回国際シンポジウム「国境なき家畜伝染病防疫対策の取り組み—口蹄疫、豚繁殖・呼吸障害症候群の防疫・清浄化—」を開催。これは、第1回国際シンポジウム開催後、東南アジア諸国からの口蹄疫等に関する国際シンポジウムの継続的な開催要望に応えたものであり、カンボジア、ミャンマー、タイ、ウルグアイ、ベトナムなどからの参加者による各国の感染症の現状報告や、英国、米国の研究者などによる家畜伝染病防疫戦略と清浄化へ向けての提言など、意見交換を活発に展開。このシンポジウムを契機に、産業動物防疫リサーチセンターの国内外20数名の客員研究員の意見交換会を開催。各国の感染症情報を共有するための国際ネットワーク構築に寄与。



国際シンポジウム
「国境なき家畜伝染病防疫対策の取り組み—口蹄疫、豚繁殖・呼吸障害症候群の防疫・清浄化—」



各国研究者らと
活発な意見交換がなされた

- 2) 口蹄疫等の世界的な蔓延の予防を目的として、海外悪性伝染病に対する専門的知識を有し、防疫措置を統括できる危機管理能力を有した人材を育成すべく、JICAの助成のもと、平成24年9月10日から10月5日までの1ヶ月間、口蹄疫防疫対策上級専門家育成事業「Advanced Education Course on Foot and Mouth Disease」を実施。東南アジア5カ国から8名の研修生を受け入れ、30名の講師（うち2名は外国からの講師）による講義、実習、研修などを実施。JICAからも非常に高評価。



JICA助成事業における研修風景

3) 産業動物従事者向け統計学入門講座を平成24年5月から定期的に開催(無料、毎月1回)。県内外から産業動物獣医師や畜産業務関係者が毎回約20名前後受講。

平成24年9月に開催した家禽疾病講習会は、九州県内から非常に多くの鶏関係の獣医師、農家及び農業団体が受講し、その様子は新聞でも掲載。

その他、牛のハンドリング講習会など、様々な講習会も開催。



牛のハンドリング講習会の様子

4) 社会への啓発活動も数多く実施。主な取組は以下のとおり。

- ・「海外渡航上の留意点(口蹄疫ウイルスなどを持ち込まないために)」の講義を学生・教職員用及び一般市民用と、対象者別に分けて実施。
- ・農林水産省主催の「アグリビジネス創出フェア」に出展。産業動物防疫リサーチセンターの活動などを紹介。
- ・口蹄疫説明パネルを作成し、宮崎県口蹄疫メモリアルセンターや宮崎県立図書館での企画展などの他、8件で展示。
- ・口蹄疫の復興から宮崎県畜産新生に向けた、継続的な取組。宮崎県「口蹄疫復興ファンド事業」の採択により、産業動物の取扱いおよび防疫に関する研究活動や教育プログラムを開発。

宮崎大学はこれからも
がんばっていくんだもう！



宮崎大学オリジナルキャラクター
みやだいもうくん

宮崎大学の歌

作詞:熊瀬川 逸子
作曲:齊藤 武
補作:菅 邦男

mp

1. そ らう た か く か み が み の さ
2. ひ ゃ ま が な の ま つ の お い
3. や ま な の の の の の の の の

4. と こ こ こ ひ む か く あ お ら し ま の ぞ お
た お お び す ぎ の て

8. こ の い ち み ど り し ゃ げ れ る ま な ー び ー や ー
な る あ ん こと そ う や た か く く い し ー ら か ー

12. で せん じん の か が や く わ ち ふ み し め
に こ は な の う じ た は ぐ む い の ち あ よ う
に の か の じ ゅ う た る ぶ と り の の

16. て し れ ー ん い に か も け る わ こ う の } ゆ め と き ぽ う
に に せ か ひ ところ め は な び た の }

20. の み ち し る ー べ *ff* み や ざ き だ い が く

1. 空高く 神々の里 ここ日向
青島望むこの台地 緑茂れる学舎で
先人の輝く轍踏みしめて
未来に架ける若人の 夢と希望の道標
宮崎大学
2. 日向灘 浜木綿の顔色 暖かく
煌めく白い波のごと 心優しく清らかに
木花の風土が育む命愛し
真理を求め学びゆく 夢と希望の道標
宮崎大学
3. 山脈の美し姿 飢肥杉の
天空さして在るごとく 理想を高く意志強く
時を翔け自由を旅する鳥のように
世界に広く羽ばたける 夢と希望の道標
宮崎大学

